

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2018年9月10日)	12,977	0	9.3	321.14	9.8	95.7	—	1,722
15期 (2019年9月10日)	11,648	0	△10.2	298.78	△7.0	97.0	—	1,411
16期 (2020年9月10日)	13,446	0	15.4	334.93	12.1	94.9	—	1,386
17期 (2021年9月10日)	17,029	0	26.6	411.35	22.8	96.6	—	1,154
18期 (2022年9月12日)	15,736	0	△7.6	359.64	△12.6	96.4	—	990

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

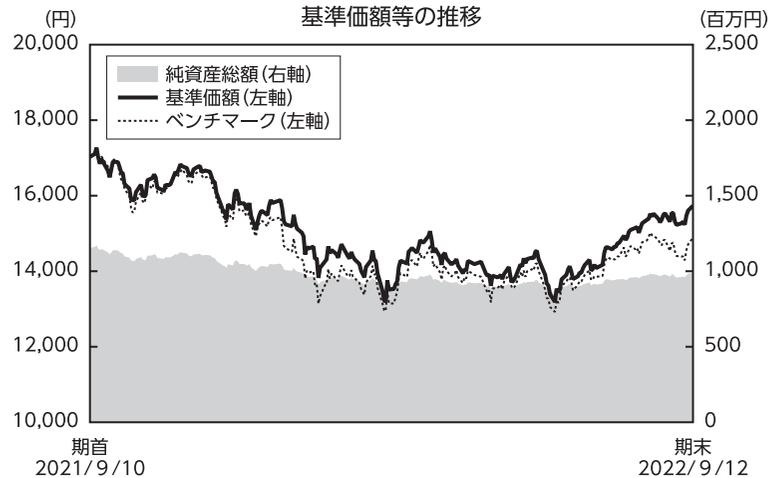
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月10日	17,029	—	411.35	—	96.6	—
9月末	16,595	△2.5	396.94	△3.5	95.3	—
10月末	16,301	△4.3	392.75	△4.5	95.4	—
11月末	15,589	△8.5	373.54	△9.2	93.6	—
12月末	15,808	△7.2	370.82	△9.9	95.1	—
2022年1月末	14,259	△16.3	329.26	△20.0	95.0	—
2月末	14,290	△16.1	335.21	△18.5	95.4	—
3月末	14,774	△13.2	346.13	△15.9	95.6	—
4月末	14,275	△16.2	338.50	△17.7	95.0	—
5月末	14,126	△17.0	334.75	△18.6	94.5	—
6月末	13,976	△17.9	330.77	△19.6	97.4	—
7月末	14,752	△13.4	347.69	△15.5	97.5	—
8月末	15,538	△8.8	356.56	△13.3	98.2	—
(期末)						
2022年9月12日	15,736	△7.6	359.64	△12.6	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第18期首	17,029円
第18期末	15,736円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.6%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2021年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2022年以降、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、世界的なインフレ加速にともなう欧米主要国での金融引き締め策の強化とグローバル景気の後退懸念が高まったこと
- ② 当期の大半を通じてグロース株を中心に行き過ぎた成長期待の見直し気運が強まったこと

上昇要因

- ① 2021年末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きがみられた中、米国を中心にグローバル景気拡大への期待が強まったこと
- ② 2022年7月から8月にかけてグローバル景気に対する過度な先行き懸念がいったん後退したこと

【投資環境】**<国内株式市場>**

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は-7.6%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（-12.6%）を5.0%上回る結果となりました。

プラス要因：グロース株の大幅な株価調整が進行する中、成長材料を抱えながらも割安な株価水準にあると判断した銘柄に重点を置いて投資したこと。また、成長期待の高いIPO銘柄に積極的かつ厳選して投資したこと。

マイナス要因：当期において成長材料の目立った具現化がないなか、高い株価水準が嫌気された銘柄を保有していたこと。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】**<当ファンド>**

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2021年9月11日 ～2022年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	282円 (133) (133) (17)	1.880% (0.885) (0.885) (0.111)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (2) (8) (0)	0.062 (0.011) (0.051) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	294	1.961	
期中の平均基準価額は15,023円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

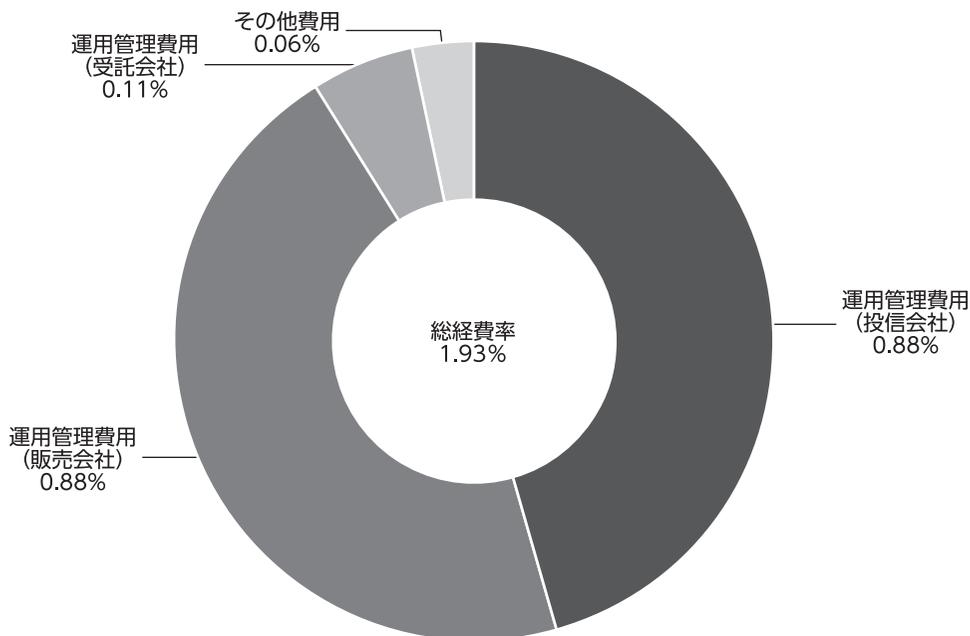
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 38,517	千円 93,500

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,197,734千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	941,282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.27

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年9月12日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 429,450	千口 390,933	千円 986,167

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末390,933千口です。

■投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日本小型株マザーファンド	986,167	98.6
コール・ローン等、その他	13,894	1.4
投資信託財産総額	1,000,061	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,000,061,257円
コール・ローン等	13,893,636
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	986,167,621
(B) 負 債	9,246,078
未払信託報酬	8,860,936
未払利息	39
その他未払費用	385,103
(C) 純資産総額(A-B)	990,815,179
元 本	629,635,712
次期繰越損益金	361,179,467
(D) 受益権総口数	629,635,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,736円

(注記事項)

期首元本額	678,133,236円
期中追加設定元本額	5,612,314円
期中一部解約元本額	54,109,838円

■損益の状況

当期(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,888円
支 払 利 息	△ 6,888
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 61,087,927
売 買 損 益	8,808,017
売 買 損 益	△ 69,895,944
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,110,287
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 80,205,102
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	416,222,853
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,161,716
(配 当 等 相 当 額)	(61,411,629)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,249,913)
(G) 計 (D+E+F)	361,179,467
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	361,179,467
追 加 信 託 差 損 益 金	25,161,716
(配 当 等 相 当 額)	(61,426,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 36,264,320)
分 配 準 備 積 立 金	417,214,818
繰 越 損 益 金	△ 81,197,067

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	(2021年9月11日～2022年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,601

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

2022年4月4日付で、基本方針に記載している投資対象を、「東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄」から「日本の金融商品取引所に上場されている株式」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2022年9月12日

(計算期間：2021年9月11日～2022年9月12日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2018年9月10日)	19,251	11.3	321.14	9.8	96.3	—	1,729
15期 (2019年9月10日)	17,609	△ 8.5	298.78	△ 7.0	97.1	—	1,413
16期 (2020年9月10日)	20,729	17.7	334.93	12.1	95.3	—	1,459
17期 (2021年9月10日)	26,793	29.3	411.35	22.8	97.0	—	1,150
18期 (2022年9月12日)	25,226	△ 5.8	359.64	△12.6	96.9	—	986

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

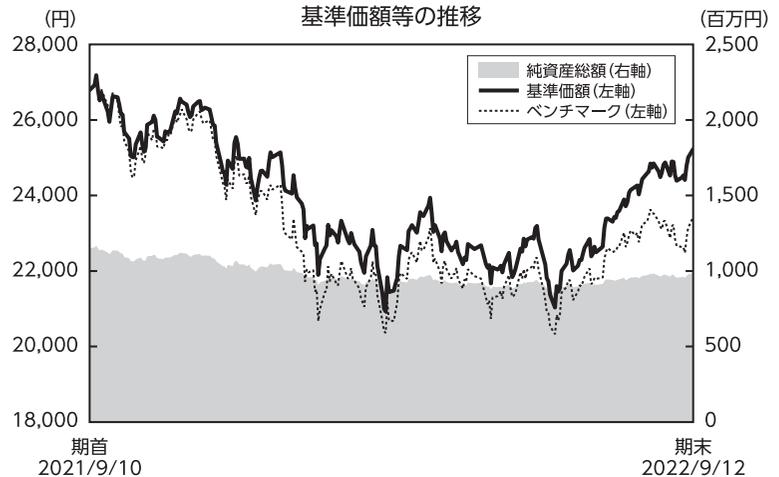
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月10日	円	%		%	%	%
	26,793	—	411.35	—	97.0	—
9月末	26,138	△ 2.4	396.94	△ 3.5	95.5	—
10月末	25,712	△ 4.0	392.75	△ 4.5	95.5	—
11月末	24,626	△ 8.1	373.54	△ 9.2	94.0	—
12月末	25,013	△ 6.6	370.82	△ 9.9	95.4	—
2022年1月末	22,592	△15.7	329.26	△20.0	95.3	—
2月末	22,676	△15.4	335.21	△18.5	95.9	—
3月末	23,477	△12.4	346.13	△15.9	95.9	—
4月末	22,714	△15.2	338.50	△17.7	95.4	—
5月末	22,515	△16.0	334.75	△18.6	94.9	—
6月末	22,313	△16.7	330.77	△19.6	97.5	—
7月末	23,592	△11.9	347.69	△15.5	97.7	—
8月末	24,890	△ 7.1	356.56	△13.3	98.4	—
(期末) 2022年9月12日	25,226	△ 5.8	359.64	△12.6	96.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第18期首	26,793円
第18期末	25,226円
騰落率	△5.8%



(注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。

(注2) ベンチマークは、2021年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2022年以降、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、世界的なインフレ加速にともなう欧米主要国での金融引き締め策の強化とグローバル景気の後退懸念が高まったこと
- ② 当期の大半を通じてグロース株を中心に行き過ぎた成長期待の見直し気運が強まったこと

上昇要因

- ① 2021年末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られる中、米国を中心にグローバル景気拡大への期待が強まったこと
- ② 2022年7月から8月にかけてグローバル景気に対する過度な先行き懸念がいったん後退したこと

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス（デルタ株）感染者数の急速な減少で経済活動再開への期待が高まったことから、日経平均株価は30,000円台という高い水準でスタートしました。しかしながら、その直後にはインフレ懸念の強まりを背景に米国の利上げ開始が前倒しになるとの見通しが広まったことで、米国株に追随する形で国内株式市場も下落に転じました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻に加えて、米国の金融引き締め加速への懸念が一段と高まり、グローバル景気の先行き不透明感が強まったことで株価は下落基調を強め、3月には日経平均株価は一時25,000円台を割り込みました。その後、株価はいったん反発したものの、米国の金融政策に対する思惑によって大きく上げ下げを繰り返す展開が続きました。

そうしたなか、国内株式市場では物色対象に大きな変化が生じました。ここ数年株価上昇が顕著であったグロース株は、金利上昇圧力の高まりとともに行き過ぎた成長期待見直しへの動きが強まり、大型株、小型株を問わず株価が大きく下落しました。具体的には、IT関連を中心とした情報通信株やサービス株、テクノロジー株に株価が急落するものが多くみられました。また、小型株ではバイオ・ベンチャー企業の株価下落が目立ち、それらを少なからず含む東証マザーズ指数の下落率も大きくなりました。

一方で、さえない株価が続いていたバリュー株に投資家の資金が流れ、大型株を中心に株価が堅調な銘柄が散見されました。具体的には、コロナ禍での物流混乱やロシアへの経済制裁への影響もあって資源価格が高騰し、その恩恵が見込まれた鉱業や石油・石炭、非鉄金属、海運株が大きく上昇しました。また、金利上昇が好感された銀行株も好調な株価を示しました。

【ポートフォリオ】

当期前半に国内株式市場が下落基調を強めたことで、当ファンドの基準価額も下落しました。一方で、個別銘柄選択が奉功し、対ベンチマークではプラスの超過リターンとなりました。具体的には、グロース株の割高感が日増しに強まる中、株価水準を意識した銘柄選択や、投資家の保有実績が少なく需給圧迫懸念の小さい銘柄の抽出などに努めたことがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、会員数増加、補助金申請支援などコンサルティング事業が好調で最高益更新が好感されたエフアンドエム（業務外部受託会社）、AIマッチングシステムを活用した成約率の高さを背景に業績拡大が続くM&A総合研究所（M&A（企業の合併・買収）仲介会社）がリターンを押し上げた一方、売り上げは着実に増加しているものの、人材採用やプロモーション強化など投資が先行し、当面収益の重しになることが嫌気されたセーフイー（クラウド型映像プラットフォーム提供会社）がマイナスに作用しました。

投資行動としましては、ホソカワミクロン（粉体処理装置の世界的企業）や西島製作所（海水淡水化、灌漑向けポンプ大手）など成長材料を抱えながらも株価が割安な水準にあると判断した企業の組入れを進めました。また、M&A総合研究所、ビーウィズ（在宅でのオペレーションが可能なコールセンター運営）など成長期待が高いIPO銘柄への投資を積極的かつ厳選して行いました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は-5.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（-12.6%）を6.8%上回る結果となりました。

プラス要因：グロース株の大幅な株価調整が進行する中、成長材料を抱えながらも割安な株価水準にあると判断した銘柄に重点を置いて投資したこと。また、成長期待の高いIPO銘柄に積極的かつ厳選して投資したこと。

マイナス要因：当期において成長材料の目立った具現化がないなか、高い株価水準が嫌気された銘柄を保有していたこと。

【今後の運用方針】

短期的な市場動向に左右されず、社会の構造変化にともなう社会的な課題の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業への投資を継続します。

足元では社会構造の変化の一つとして、「人的資本の拡充」に向けた動きに注目しています。以前から少子高齢化の加速が日本国の存続を脅かす問題として認識され、少子化対策などがとられてきましたが、課題解決には至っていないのが現状です。そのような環境下、今ある人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な成長につなげようとする取り組みが国や企業で活発化しています。例えば、国としては賃金上昇施策や働き手の能力向上、成長分野への転職支援、産業の新陳代謝促進など、企業としては学び直し機会の提供・支援、人材の最適配置、人事制度改革、DXによる業務効率化などを通じて、持続的な経済成長や企業価値向上を目指しています。一方、個人においても将来への不安からモチベーション高く、健康で長く働けるよう自分自身に投資する動きが顕著となっています。代表的なものとしては、健康・美容やスキルアップへの投資、自分に合った働き方の選択などが挙げられます。当ファンドではそうした動きを成長機会として取り入れる企業の発掘に努めていく方針です。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第18期 (2021年9月11日 ～2022年9月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	5	0.019	

期中の平均基準価額は23,854円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 378 (5)	千円 564,374 (-)	千株 351	千円 633,360

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,197,734千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	941,282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.27

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シンプレクス・ホールディングス	15.9	32,518	2,045	日本製鋼所	6.3	21,389	3,395
日本瓦斯	15	25,147	1,676	シンプレクス・ホールディングス	7.3	19,150	2,623
セーフィー	18.5	24,319	1,314	シグマクス・ホールディングス	6.3	18,368	2,915
SREホールディングス	7.5	23,636	3,151	大豊建設	3.9	17,420	4,466
リニューアブル・ジャパン	14.8	17,708	1,196	サンウェルズ	2.9	16,815	5,798
ホソカワミクロン	5.7	16,621	2,916	エフアンドエム	8	16,804	2,100
アンリツ	9.1	15,961	1,754	SREホールディングス	3.8	16,692	4,392
フィールズ	16.1	14,806	919	共立メンテナンス	3.5	16,385	4,681
ココナラ	19	13,935	733	雪国まいたけ	16.6	16,223	977
西島製作所	10.1	13,031	1,290	モダリス	13.8	13,992	1,013

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年9月12日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.4%)					第一工業製薬	3.3	—	—	—
日本水産	25.2	23.2	12,736		ミルボン	1.8	1.7	10,829	
雪国まいたけ	12.5	—	—		新日本製薬	5.6	—	—	
サカタのタネ	3.1	1.9	9,861		I - n e	2.1	2.7	13,419	
建設業(2.8%)					長谷川香料	—	3	9,255	
不動テトラ	5.9	5.6	8,713		フマキラー	11.8	12	12,948	
大豊建設	3.9	—	—		医薬品(0.2%)				
ピーエス三菱	16.3	13.5	8,896		ヘリオス	2.1	—	—	
関電工	10.8	10.8	9,136		ステムリム	3.2	2	2,044	
食料品(2.9%)					モダリス	10.5	—	—	
太陽化学	8.7	8.2	12,701		ガラス・土石製品(0.4%)				
ユーグレナ	20.3	15.6	15,132		MARUWA	—	0.2	3,498	
化学(9.6%)					金属製品(-%)				
日本化学工業	4.5	6.5	13,539		テクノフレックス	11.3	—	—	
KHネオケム	5.8	5.9	15,794		機械(12.9%)				
UBE	4.5	—	—		日本製鋼所	6	—	—	
恵和	0.5	0.5	2,152		タクマ	10.3	9.7	13,162	
扶桑化学工業	3.5	4	13,900		アイダエンジニアリング	—	10.3	8,744	

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
F U J I	5.6	4.3	8,819
オプトラン	7.9	6.7	15,845
ホソカワミクロン	—	5.1	13,362
ユニオンツール	4	3.9	14,059
技研製作所	2.4	3	10,440
西島製作所	—	9.1	12,749
竹内製作所	3.9	—	—
新晃工業	4.5	8.3	13,130
日本ビラー工業	6.1	5.1	13,158
電気機器 (7.2%)			
I D E C	7.2	4.7	14,043
正興電機製作所	7	8.2	8,913
アンリツ	8.2	13.7	22,673
富士通ゼネラル	5.5	—	—
古野電気	9.1	7.6	8,717
山一電機	9.7	6.7	13,969
精密機器 (4.5%)			
日機装	11.7	—	—
長野計器	—	8.1	8,764
ナカニシ	8.6	6.6	18,473
A&Dホロンホールディングス	—	2.4	2,248
ホロン	0.7	—	—
セイコーホールディングス	7.2	4.6	13,634
その他製品 (1.5%)			
ローランド	2.9	3.5	14,017
電気・ガス業 (0.9%)			
リニューアブル・ジャパン	—	12.2	8,552
陸運業 (0.9%)			
名古屋鉄道	5.6	4	8,620
情報・通信業 (20.0%)			
CARTA HOLDINGS	6.9	8	14,272
オークネット	—	4.3	9,632
マクロミル	13.2	8.5	10,098
ニューラルポケット	0.9	1.5	1,722
プラスアルファ・コンサルティング	1.2	0.8	1,883
c o l y	0.6	—	—
ココナラ	5.9	17.6	9,240
サスメド	—	1.5	1,732
シンプレクス・ホールディングス	—	8.6	18,017
セーフィー	—	16.1	9,692
メルカリ	0.5	1	2,240
I P S	4.7	4.6	14,582
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5.7	5.2	8,933
C h a t w o r k	3.4	8.2	3,263
ギフティ	1.2	1.7	3,925
ペイロール	9.9	11.9	8,794
ネットワンシステムズ	4.4	4.1	12,361
アルゴグラフィックス	5.1	3.7	14,744
B I P R O G Y	6.9	7.3	22,958

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エムティーアイ	17	—	—
GMOインターネットグループ	7.3	8.6	23,297
卸売業 (6.7%)			
フィールズ	—	10.2	15,616
あい ホールディングス	10.1	7.1	15,712
ダイワボウホールディングス	5.3	5	9,995
ラクト・ジャパン	5.9	5.9	13,629
キヤノンマーケティングジャパン	4.1	2.9	9,352
小売業 (2.6%)			
パルグループホールディングス	6	4	9,836
コーナン商事	3	—	—
日本瓦斯	—	6.8	14,694
保険業 (3.6%)			
ライフネット生命保険	10.8	13.3	12,648
SBIインシュアランスグループ	7.4	10.5	8,557
アニコム ホールディングス	19.3	20.9	13,417
その他金融業 (3.1%)			
全国保証	2.9	3.5	16,625
プレミアグループ	3.3	6.7	12,977
不動産業 (4.7%)			
S R E ホールディングス	2.6	6.3	21,357
東急不動産ホールディングス	—	17.6	13,745
シーアールイー	—	5.3	9,449
バラカ	5.7	—	—
サービス業 (13.1%)			
明豊ファシリティワークス	2.9	2.9	1,969
学情	8.7	7.7	9,355
C L ホールディングス	4.7	10.5	9,229
シーティーエス	15.8	13.5	10,017
サイバーエージェント	5.1	6	8,076
エフアンドエム	10.8	5.8	14,732
I B J	13.1	11.1	10,700
シグマクシス・ホールディングス	6.3	—	—
U n i p o s	7	16	2,272
キュービーネットホールディングス	8.8	9.9	13,939
ステムセル研究所	0.5	0.5	2,645
表示灯	1	1.5	2,235
ビーウィズ	—	6.1	8,576
M&A総合研究所	—	2.6	12,909
共立メンテナンス	3.3	—	—
乃村工藝社	14.7	19.6	18,835
合計	株数	595	628
	株数	88	87
	銘柄数 < 比率 >		< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) ー印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	955,153	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,005	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	986,158	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	986,158,991円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,177,428
株 式(評価額)	955,153,200
未 収 入 金	7,438,563
未 収 配 当 金	1,389,800
(B) 負 債	63
未 払 利 息	63
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	986,158,928
元 本	390,933,014
次 期 繰 越 損 益 金	595,225,914
(D) 受 益 権 総 口 数	390,933,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,226円

(注記事項)

期首元本額	429,450,182円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	38,517,168円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	390,933,014円
-------------	--------------

■損益の状況

当 期 (自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,845,914円
受 取 配 当 金	20,878,100
そ の 他 収 益 金	306
支 払 利 息	△ 32,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 91,806,128
売 買 益	111,942,720
売 買 損	△203,748,848
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,331
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 70,962,545
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	721,171,291
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 54,982,832
(G) 計 (D+E+F)	595,225,914
次 期 繰 越 損 益 金(G)	595,225,914

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2022年4月4日付で、基本方針に記載している投資対象を、「東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄」から「日本の金融商品取引所に上場されている株式」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。